

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5013
【事務連絡者氏名】	管理本部財務企画統括部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,417,450 (2,210,600)	5,769,668 (1,928,201)	8,752,503
営業利益 (千円)	2,171,927	1,564,032	2,930,450
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,467,562 (521,453)	1,051,045 (333,708)	1,974,669
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,467,562	1,051,058	1,974,669
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	8,895,550	9,262,522	9,429,206
資産合計 (千円)	10,228,824	10,435,604	11,158,256
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	74.20 (26.35)	53.65 (17.30)	99.82
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	73.30	53.17	98.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.0	88.8	84.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,040,010	808,632	1,876,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,986	122,638	53,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,556	1,313,763	660,382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,191,238	7,350,925	7,978,694

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、5 . セグメント情報」に記載しております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報・サービスの内容	対象とするユーザー	
BtoBメディア事業	IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン	
		キーマンズネット			
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者	
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者	
		@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者	
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者	
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン	
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者	
		TechFactory	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者	
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者	
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者	
			デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
	BtoCメディア事業	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
ねとらぼ			ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー	

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、57億69百万円（前年同期比6億47百万円減、10.1%減）となりました。米国テクノロジー市場の成長鈍化を背景とした外資系顧客からの収益の減少、新型コロナの収束期待の高まりに伴う揺り戻しを背景としたデジタルイベント収益の減少および広告市場単価の低迷による運用型広告収益の減少により、売上収益が減少しました。

営業利益については、15億64百万円（同6億7百万円減、28.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は57億69百万円（同10.1%減）、営業利益は15億64百万円（同28.0%減）、四半期利益は10億51百万円（同28.4%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億51百万円（同28.4%減）となりました。

#### 連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上収益	6,417	5,769	647	10.1
営業利益	2,171	1,564	607	28.0
四半期利益	1,467	1,051	416	28.4
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	1,467	1,051	416	28.4

報告セグメント別の当第3四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。セグメントの業績の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、5 .セグメント情報」をご参照ください。

#### （BtoBメディア事業）

BtoBメディア事業の売上収益は、47億69百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

米国テクノロジー市場の成長鈍化によるマーケティング投資の抑制を背景に、外資系顧客からの収益が減少しました。

デジタルイベント収益は、受託型デジタルイベントを中心に需要が減少し、減収となりました。新型コロナの収束期待の高まりに伴い、フィジカルへの揺り戻しの影響が出ております。

#### ・当連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント

ITmedia Security Week 2023 冬：ITmedia エグゼクティブ、ITmedia エンタープライズ、@IT  
<https://v2.nex-pro.com/campaign/60341/apply>

ITmedia DX Summit Vol.18 ITmedia エグゼクティブ DXセミナー：ITmedia エグゼクティブ  
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/executiveDX>

ITmedia DX Summit Vol.18（データ基盤/活用）：ITmedia エンタープライズ  
<https://v2.nex-pro.com/campaign/60542/apply>

@IT Cloud Native Week 2023冬 -特別編集版-：@IT  
<https://members05.live.itmedia.co.jp/library/NjE0MDQ%253D>

MONOist DX Forum 2023 冬 ～できるところから始める製造業DX～：MONOist  
<https://members12.live.itmedia.co.jp/library/NjIwMTg%253D>

カーボンニュートラルテクノロジーフェア 2023冬：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、スマートジャパン

<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/CNTF2023W>

サプライチェーンの革新：MONOist

<https://v2.nex-pro.com/campaign/60005/apply>

- ・リードジェン会員数は127万人となり、前年同期比8.6%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が4,000社を超え、その影響力が拡大しております。  
<https://hnavi.co.jp/info/2306211400/>
- ・発注ナビ株式会社では、新たにSaaSベンダー向けのマッチングサービスを開始しました。専門コンシェルジュが介在し、SaaSベンダーに「自社の強みに合った商談機会」を提供します。  
<https://hnavi.co.jp/info/202401151400/>
- ・同サービスに関連して、当社と発注ナビ株式会社との共同事業として、SaaS製品情報サイト「ITセレクト powered by 発注ナビ」(<https://itselect.itmedia.co.jp/>)を開設しました。  
<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/01/15/itselect/>
- ・ChatGPTに代表される生成系AI技術への注目が高まっております。当社では、運営メディアにおいて、関連する記事の掲載本数を増加させるとともに、自らもその活用を図り、一部メディアでのコンテンツ制作において試験的な導入を開始しております。  
[https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/07/05/itmedia\\_ai/](https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/07/05/itmedia_ai/)

#### (BtoCメディア事業)

BtoCメディア事業の売上収益は、10億0百万円(前年同期比14.5%減)となりました。広告市場単価の低迷により、運用型広告収益が減少しております。

- ・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV) 1、ユニークブラウザ(UB) 2の当第3四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.8億PV、ユニークブラウザが月間6,301万UBとなっております。
- ・ねとらぼの特化チャンネルである動物ニュースサイト「ねとらぼ生物部」が、2023年8月実績において月間1億ページビューを突破しました。動物たちのニュースだけでなく、動物保護をテーマにした記事や、読者からエピソードを募集した取材記事などのオリジナルコンテンツが支持を集めております。  
[https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/09/14/nl\\_zoo\\_100m/](https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/09/14/nl_zoo_100m/)
- ・AIを活用したメディア開発を推進するため、2023年10月より専任部門を設置いたしました。AIを活用して制作された記事は、2023年12月までの累計実績で1,090本に至っております。  
[AI活用記事例] YOASOBIの「アイドル」、米ビルボード「Global Excl. U.S.」で首位獲得 日本語楽曲では史上初  
<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2306/06/news168.html>

1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

2 ユニークブラウザ: ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は104億35百万円（前連結会計年度比7億22百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少6億27百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億97百万円および使用権資産の増加1億65百万円であります。

負債合計は11億73百万円（同5億55百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少1億15百万円および未払法人所得税の減少4億29百万円であります。

資本合計は92億62百万円（同1億66百万円減）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加4億81百万円および自己株式の取得6億51百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億27百万円減少し、73億50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は8億8百万円となり、前年同四半期と比べ2億31百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益15億60百万円、減価償却費及び償却費1億66百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億97百万円および法人所得税の支払額9億39百万円でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億22百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億59百万円および差入保証金の回収による収入49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は13億13百万円となり、前年同四半期と比べ6億82百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額5億67百万円、自己株式の取得による支出6億51百万円およびリース負債の支払額98百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,877,500	20,878,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	20,877,500	20,878,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	500	20,877,500	147	1,837,488	147	1,881,021

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,296,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,573,500	195,735	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,877,000	-	-
総株主の議決権	-	195,735	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式112,200株（議決権の数1,122個）が含まれております。
- 2 新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は500株増加し、20,877,500株となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	1,296,000	-	1,296,000	6.21
計	-	1,296,000	-	1,296,000	6.21

- (注) 1 上記には単元未満株式98株は含まれておりません。
- 2 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式112,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
- 3 2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議しており、2023年10月20日までに500,000株の取得を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は1,459,898株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.99%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,978,694	7,350,925
営業債権及びその他の債権	6	1,339,026	1,141,868
その他の金融資産	6	500,000	500,019
棚卸資産		17,813	13,215
その他の流動資産		161,357	127,692
流動資産合計		9,996,891	9,133,721
非流動資産			
有形固定資産		175,734	154,871
使用権資産		-	165,770
のれん		443,471	443,471
無形資産		174,143	211,296
その他の金融資産	6	146,919	97,918
繰延税金資産		213,411	213,404
その他の非流動資産		7,684	15,148
非流動資産合計		1,161,364	1,301,882
資産合計		11,158,256	10,435,604
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	431,256	316,093
リース負債	6	1,302	118,387
未払法人所得税		472,466	42,841
契約負債		238,046	236,831
引当金		12,000	-
その他の流動負債		513,428	364,603
流動負債合計		1,668,499	1,078,756
非流動負債			
リース負債	6	1,100	39,207
引当金		19,300	19,300
その他の非流動負債		40,149	35,818
非流動負債合計		60,549	94,325
負債合計		1,729,049	1,173,081
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,834,061	1,837,488
資本剰余金		2,135,830	2,134,981
利益剰余金		6,603,927	7,085,828
自己株式	7	1,144,612	1,795,790
その他の包括利益累計額		-	13
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,429,206	9,262,522
資本合計		9,429,206	9,262,522
負債及び資本合計		11,158,256	10,435,604

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	9	6,417,450	5,769,668
売上原価		2,245,424	2,162,633
売上総利益		4,172,025	3,607,035
販売費及び一般管理費		2,000,587	2,042,158
その他の営業損益(は費用)		489	844
営業利益		2,171,927	1,564,032
その他の営業外損益(は費用)		8,900	3,361
税引前四半期利益		2,163,026	1,560,670
法人所得税		695,463	509,624
四半期利益		1,467,562	1,051,045
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,467,562	1,051,045
非支配持分		-	-
		1,467,562	1,051,045
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	74.20	53.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	73.30	53.17

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	9	2,210,600	1,928,201
売上原価		753,364	729,797
売上総利益		1,457,236	1,198,404
販売費及び一般管理費		678,126	685,933
その他の営業損益(　は費用)		151	1,153
営業利益		779,260	511,317
その他の営業外損益(　は費用)		6,318	7,485
税引前四半期利益		772,942	503,831
法人所得税		251,489	170,123
四半期利益		521,453	333,708
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		521,453	333,708
非支配持分		-	-
		521,453	333,708
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	26.35	17.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	26.04	17.18

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,467,562	1,051,045
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	-	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	13
その他の包括利益(税引後)合計		-	13
四半期包括利益合計		1,467,562	1,051,058
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		1,467,562	1,051,058
非支配持分		-	-
		1,467,562	1,051,058

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		521,453	333,708
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	0
その他の包括利益(税引後)合計		-	0
四半期包括利益合計		521,453	333,708
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		521,453	333,708
非支配持分		-	-
		521,453	333,708

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	1,144,612	7,932,652	7,932,652
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	1,467,562	-	1,467,562	1,467,562
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	1,467,562	-	1,467,562	1,467,562
所有者との取引額等						
新株の発行	7	7,860	7,695	-	15,555	15,555
剰余金の配当	8	-	-	514,120	-	514,120
株式に基づく報酬取引		-	6,099	-	6,099	6,099
所有者との取引額等合計		7,860	1,596	514,120	-	504,664
2022年12月31日	1,833,470	2,109,872	6,096,820	1,144,612	8,895,550	8,895,550

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2023年4月1日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	1,144,612	-	9,429,206	9,429,206
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	1,051,045	-	-	1,051,045	1,051,045
その他の包括利益	-	-	-	-	13	13	13
四半期包括利益合計	-	-	1,051,045	-	13	1,051,058	1,051,058
所有者との取引額等							
新株の発行	7	3,427	3,358	-	-	6,786	6,786
剰余金の配当	8	-	-	569,143	-	569,143	569,143
自己株式の取得	7	-	3,989	-	651,177	655,167	655,167
株式に基づく報酬取引		-	217	-	-	217	217
所有者との取引額等合計		3,427	848	569,143	651,177	-	1,217,742
2023年12月31日	1,837,488	2,134,981	7,085,828	1,795,790	13	9,262,522	9,262,522

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,163,026	1,560,670
減価償却費及び償却費		215,811	166,029
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		73,143	197,157
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		109,513	42,404
契約負債の増減額(は減少額)		80,232	1,215
その他		165,211	132,066
小計		2,097,023	1,748,172
利息及び配当金の受取額		219	229
利息の支払額		121	519
法人所得税の支払額		1,057,111	939,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,040,010	808,632
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400,000	400,000
定期預金の払戻による収入		400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		32,986	159,639
敷金及び保証金の回収による収入		-	49,000
その他		-	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,986	122,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入	7	15,561	6,855
自己株式の取得による支出	7	-	651,177
配当金の支払額	8	514,120	567,084
リース負債の返済による支出		132,996	98,297
その他		-	4,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,556	1,313,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		375,467	627,768
現金及び現金同等物の期首残高		6,815,771	7,978,694
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,191,238	7,350,925



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

アイティメディア株式会社（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス株式会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ株式会社であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

#### （1）準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### （2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

#### （4）未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2023年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

第1四半期連結会計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	5,248,137	1,169,312	6,417,450	-	6,417,450
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	<u>5,248,137</u>	<u>1,169,312</u>	<u>6,417,450</u>	-	<u>6,417,450</u>
セグメント利益	<u>1,718,136</u>	<u>453,790</u>	<u>2,171,927</u>	-	<u>2,171,927</u>
その他の営業外損益（は費用）					8,900
税引前四半期利益					<u>2,163,026</u>

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	4,769,387	1,000,281	5,769,668	-	5,769,668
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	<u>4,769,387</u>	<u>1,000,281</u>	<u>5,769,668</u>	-	<u>5,769,668</u>
セグメント利益	<u>1,337,500</u>	<u>226,531</u>	<u>1,564,032</u>	-	<u>1,564,032</u>
その他の営業外損益（は費用）					3,361
税引前四半期利益					<u>1,560,670</u>

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,767,412	443,188	2,210,600	-	2,210,600
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	1,767,412	443,188	2,210,600	-	2,210,600
セグメント利益	585,012	194,248	779,260	-	779,260
その他の営業外損益（は費用）					6,318
税引前四半期利益					772,942

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,567,889	360,311	1,928,201	-	1,928,201
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	1,567,889	360,311	1,928,201	-	1,928,201
セグメント利益	417,831	93,486	511,317	-	511,317
その他の営業外損益（は費用）					7,485
税引前四半期利益					503,831

## 6. 金融商品

## (1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	（単位：千円）		
	FVTOCIの 負債性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	1,339,026	1,339,026
その他の金融資産	300,000	200,000	500,000
非流動資産			
その他の金融資産	-	146,919	146,919
合計	300,000	1,685,946	1,985,946
		償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	431,256	431,256	
リース負債	1,302	1,302	
非流動負債			
リース負債	1,100	1,100	
合計	433,659	433,659	

（注） 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

	（単位：千円）		
	FVTOCIの 負債性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産			
流動資産			
営業債権及びその他の債権	-	1,141,868	1,141,868
その他の金融資産	300,019	200,000	500,019
非流動資産			
その他の金融資産	-	97,918	97,918
合計	300,019	1,439,787	1,739,807
		償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	316,093	316,093	
リース負債	118,387	118,387	
非流動負債			
リース負債	39,207	39,207	
合計	473,688	473,688	

（注） 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(d) リース負債

2024年1月1日現在で支払われていないリース料の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しており、公正価値は帳簿価額と一致しております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,000	-	300,000
合計	-	300,000	0	300,000

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

	（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	0	0
債券	-	300,019	-	300,019
合計	-	300,019	0	300,019

7. 資本

資本金および自己株式

授權株式数および発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
授權株式数		
普通株式	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式数		
期首	20,837,300株	20,865,900株
期中増加(注)	26,600株	11,600株
期中減少	-	-
四半期末	20,863,900株	20,877,500株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首	1,072,098株	1,072,098株
期中増加(注)	-	581,000株
期中減少	-	-
四半期末	1,072,098株	1,653,098株

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中増加は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500,000株および2023年10月31日開催の取締役会決議に基づく株式給付信託(BBT)による当社株式取得による増加81,000株であります。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	12.00	237,182	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	14.00	276,938	2022年9月30日	2022年12月6日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	14.00	277,113	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	15.00	292,030	2023年9月30日	2023年12月5日

9. 売上収益

(1) 分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別および収益モデル別に分解しております。

当社グループは、売上収益の評価および経営資源の配分の決定を行うため、売上収益を主要な収益モデル別（サービス別）に分解しております。収益モデルは、「リードジェネレーション」、「デジタルイベント」、「運用型広告」、「広告」に分解しております。これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下の通りです。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。セグメント区分の変更については、「5.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

顧客分野別の分解情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
IT&ビジネス分野	4,328,426	-	4,328,426
産業テクノロジー分野	919,710	-	919,710
コンシューマー分野	-	1,169,312	1,169,312
合計	5,248,137	1,169,312	6,417,450

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
IT&ビジネス分野	3,916,499	-	3,916,499
産業テクノロジー分野	852,887	-	852,887
コンシューマー分野	-	1,000,281	1,000,281
合計	4,769,387	1,000,281	5,769,668

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
IT&ビジネス分野	1,454,137	-	1,454,137
産業テクノロジー分野	313,274	-	313,274
コンシューマー分野	-	443,188	443,188
合計	1,767,412	443,188	2,210,600

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
IT&ビジネス分野	1,268,709	-	1,268,709
産業テクノロジー分野	299,179	-	299,179
コンシューマー分野	-	360,311	360,311
合計	1,567,889	360,311	1,928,201

収益モデル別の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
リードジェネレーション	2,153,531	-	2,153,531
デジタルイベント	1,362,872	-	1,362,872
運用型広告	-	1,169,312	1,169,312
広告	1,731,732	-	1,731,732
合計	5,248,137	1,169,312	6,417,450

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
リードジェネレーション	2,150,358	-	2,150,358
デジタルイベント	1,097,771	-	1,097,771
運用型広告	-	1,000,281	1,000,281
広告	1,521,256	-	1,521,256
合計	4,769,387	1,000,281	5,769,668

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
リードジェネレーション	733,104	-	733,104
デジタルイベント	431,281	-	431,281
運用型広告	-	443,188	443,188
広告	603,025	-	603,025
合計	1,767,412	443,188	2,210,600

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
リードジェネレーション	753,467	-	753,467
デジタルイベント	349,464	-	349,464
運用型広告	-	360,311	360,311
広告	464,957	-	464,957
合計	1,567,889	360,311	1,928,201



10. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
<b>基本的 1 株当たり四半期利益</b>		
親会社の所有者に帰属する利益 (千円)	1,467,562	1,051,045
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する利益 (千円)	1,467,562	1,051,045
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,778,396	19,590,824
<b>希薄化後 1 株当たり四半期利益</b>		
四半期利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	243,186	176,199
<hr/>		
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 10 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 10 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
<b>基本的 1 株当たり四半期利益</b>		
親会社の所有者に帰属する利益 (千円)	521,453	333,708
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する利益 (千円)	521,453	333,708
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,789,307	19,284,808
<b>希薄化後 1 株当たり四半期利益</b>		
四半期利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	238,735	142,735

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年 2 月 8 日に当社代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹および当社取締役CFO 兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

## 2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	292,030千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。